

不正アクセスの動向

鈴木 直美 ●フリーライター

オークションやRMT、不正送金など金銭目的が大幅に増加 フィッシングや不正プログラムなど手口の巧妙化も進む

2006年に都道府県警察のサイバー犯罪相談窓口等に寄せられたサイバー犯罪などに関する相談は3323件と、過去最高だった前年に比べると16%減少したが、不正アクセス行為の認知件数は、前年比1.6倍の946件、検挙件数は2.5倍の703件と大幅な増加を示している。この背景には、ネットオークションなどの不正操作を目的とした、金銭にからむ犯罪の大幅な増加があり、その手口も巧妙化してきている。この傾向は、前年あたりから目立ち始めたものだが、2006年はそれがいっそう鮮明になった。

■ 急増する金銭目的の不正アクセス

不正アクセスによる被害は、ホームページの改ざんや情報の不正入手などが、ほぼ横ばいか一部減少しているのに対し、全体の6割を超えるネットオークションの不正操作が前年の1.7倍になった。続くオンラインゲームの不正操作が1.8倍、ネットバンキングの不正送金が7.8倍と軒並み大幅な増加を見せている。検挙件数も前年の271件から698件へと激増するが、実際に扱った事件数は、94件から84件へと減少。単純平均では、1事件あたり2.9件だった不正アクセスが8.4件に増えており、同一犯が繰り返し不正アクセス行為を行っていた事件が解決し、全体の検挙件数を大幅に押し上げていることがわかる。

ネットオークション

オークションの不正アクセスは、他人になりすまして入札したり出品したりするケースである。1月に逮捕された千葉市の男は、フィッシングで集めたID・パスワードを使ってオークションで商品券や旅行券などを落札し、出品者から商品をだまし取っていた。5月から8月にかけて逮捕された杉並区の男ら4人は、特殊なソフトを使ってパスワードを割り出すなどし、出品者になりすまして架空出品。落札者から現金をだまし取っていた。不正に入手したアカウントは、オークション詐欺目的に売買されることも多い。

オンラインゲーム

オンラインゲームの不正アクセスは、アイテムやゲーム内通貨などの略奪を目的としたものが多く、2月には大阪の中

2男子生徒が補導されたのをはじめ、6月には神奈川の高2男子生徒2人が、7月には東京の高3男子が、9月には埼玉や新潟の中3男子生徒らが書類送検されるなど、中高生の犯罪が目立つ。ゲーム内の通貨やアイテムは、金銭取引(RMT: Real Money Trade)されるという現実もあり、7月に逮捕されたオンラインゲーム会社社員は、自社の管理サーバでゲーム内通貨を偽造し、RMT業者に売却していた。

ネットバンキング

2005年に多発したネットバンキングの不正送金は、警察庁のまとめでは39件とさらに増加。金融庁がまとめた同時期の報告では、被害件数66件、被害総額は80億円にのぼる。新たな手口として目に付くのは、ファイル共有ソフトにまつわるID・パスワードの漏えいだ。6月に逮捕された埼玉の男ら3人は、LimeWireからの流出情報を悪用。6月に逮捕された長崎の男や8月に逮捕された千葉の男は、ウイルス感染者からの流出情報を悪用していた。

■ 巧妙化する手口

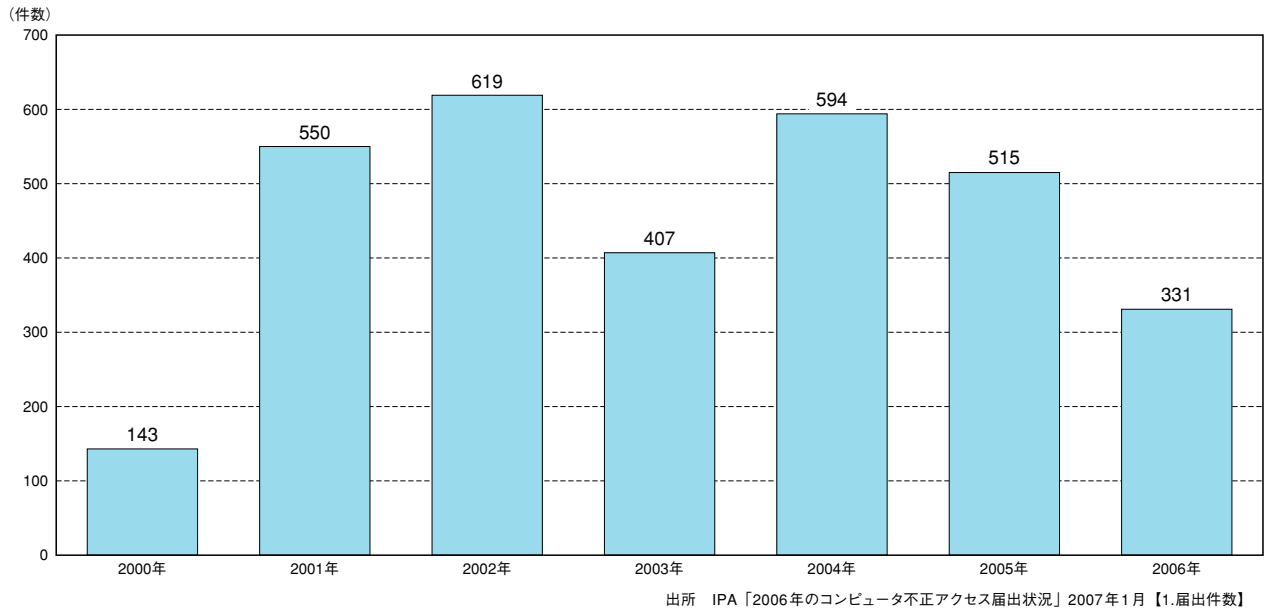
安易なパスワードを破ったり言葉巧みに聞き出す手口は、2006年も引き続き増えているが、それを上回る勢いでフィッシングや不正なプログラムの使用が台頭してきた。

偽サイトを使って詐取するフィッシングの摘発は、昨年の1件から220件に激増。5月には、オークションに架空出品し、落札者から金をだまし取っていたグループが逮捕。最終的には14人が逮捕・起訴される大規模な詐欺事件となった。

不正なプログラムの使用は、2002年9月にネットバンクで国内初の被害が発生し翌年3月に検挙されたのを皮切りに、2004年19件、2005年33件と増え続け、2006年には197件に急増。ネットカフェにキーロガーを仕掛ける手口では、5月に逮捕された岡山の男はネットオークションに、6月に逮捕された都内の男や7月に送検された東京の高3男子生徒はゲームサイトに不正アクセスしていた。メールやサイトを使って直接利用者のパソコンに仕掛ける手口では、ネットバンクやオンラインゲームを狙うトロイの木馬が多数発見されており、とくにゲーム関係は国内のサイトに影響するものも多い。

届出件数は2年連続減少、実害件数は微減にとどまる

資料6-4-3 不正アクセスの届出件数の推移



2006年にIPA（情報処理推進機構）に届け出のあった不正アクセスの件数は2年連続で減り、前年の515件から331件と約36%の減少となった。大幅に減ったのは、前年に続き不正アクセスの痕跡はあるものの被害が発生していないという未遂のケースで、実害の伴う不正アクセスの届出数は、前年の176件から162件と約8%の微減にとどまる。届出者は、個人が58%を占めているが、個人からの届出数は前年に比べ半減しているのが目に付く。

被害内容件数は微増、ファイルの書き換えは前年比33%増

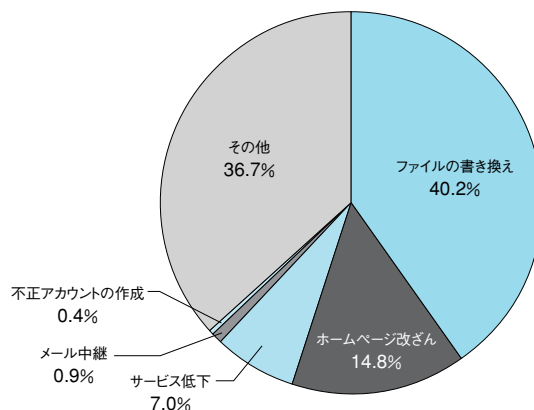
資料6-4-4 実際に被害があった届出件数と被害の種別

実際に被害があった届出件数

	2006年	2005年
メール中継	2	9
サーバーダウン	0	6
不正アカウントの作成	1	4
ホームページ改ざん	34	32
パスワードファイルの盗用	0	1
サービス低下	16	16
オープンプロキシ	0	1
ファイルの書き換え	92	69
その他	84	68
	229 (※)	206 (※)

※実被害届出1件に複数の被害内容が存在するケースもあるため、実被害届出件数合計と一致していない

不正アクセス被害の内容（2006年）



出所 IPA「2006年のコンピュータ不正アクセス届出状況」2007年1月【3.被害内容】

実害の生じた被害件数は、急増した前年に比べわずかに減少したものの、届出1件あたりの被害内容が増え、被害内容件数は前年比約11%の微増となっている。とくに多い被害は、プログラムの埋め込みなどのファイルの書き換えとホームページの改ざん。前者は2年連続で増加しており、著名な企業のホームページにウイルスコードが埋め込まれるというニュースが、たびたび流れた。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp